

## 令和5年度小城市補正予算(6月定例会)資料

- ・ 小城市一般会計補正予算総括表 1
- ・ 小城市一般会計補正予算(第2号) 2
- ・ 主な事業 3

## 令和5年度 小城市一般会計補正予算総括表

◎ 一般会計

(単位:千円)

会 計 区 分	補正前の額	補正額	合 計	備 考
1 一般会計	22,286,705	280,213	22,566,918	

議案第44号 小城市一般会計補正予算(第2号)

令和5年度 第2号補正後予算総額 22,566,918千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億8,021万3千円を追加し、補正後の総額を歳入歳出それぞれ225億6,691万8千円とするものです。

歳入の主なものは、各種事業に伴う国庫支出金を増額し、県支出金及び市債を減額するほか、諸収入を増額し、財源調整のため財政調整基金繰入金を計上するものです。

歳出の主な内容は、「コミュニティ助成事業」、「新型コロナウイルスワクチン接種事業」、「保育所等整備補助事業」等を増額し、国の制度改正に伴う保育所等整備補助事業(保育所部分)との事業統合による「認定こども園施設整備事業」を減額するほか、物価高騰対策の新規事業として「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業」等を計上するものです。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比	款 別	補 正 前	補 正 額	合 計	構成比
市 税	4,474,741		4,474,741	19.8	議 会 費	205,552		205,552	0.9
地 方 譲 与 税	154,003		154,003	0.7	総 務 費	2,494,948	13,763	2,508,711	11.1
利 子 割 交 付 金	2,067		2,067	0.0	民 生 費	7,989,182	235,306	8,224,488	36.4
配 当 割 交 付 金	22,303		22,303	0.1	衛 生 費	2,538,042	74,149	2,612,191	11.6
株式等譲渡所得割交付金	16,215		16,215	0.1	労 働 費	9,180		9,180	0.0
法人事業税交付金	45,725		45,725	0.2	農 林 水 産 業 費	1,100,258		1,100,258	4.9
地方消費税交付金	1,062,267		1,062,267	4.7	商 工 費	339,807	1,980	341,787	1.5
環境性能割交付金	11,030		11,030	0.0	土 木 費	1,751,875		1,751,875	7.8
地方特例交付金	47,775		47,775	0.2	消 防 費	945,697	17,331	963,028	4.3
地方交付税	6,900,000		6,900,000	30.6	教 育 費	2,315,263	△ 62,316	2,252,947	10.0
交通安全対策特別交付金	8,400		8,400	0.0	災 害 復 旧 費	379,923		379,923	1.7
分担金及び負担金	117,249		117,249	0.5	公 債 費	2,186,977		2,186,977	9.7
使用料及び手数料	164,616		164,616	0.7	諸 支 出 金	1		1	0.0
国 庫 支 出 金	3,375,308	405,649	3,780,957	16.8	予 備 費	30,000		30,000	0.1
県 支 出 金	1,841,081	△ 50,211	1,790,870	7.9					
財 産 収 入	35,212		35,212	0.2					
寄 附 金	1,350,124		1,350,124	6.0					
繰 入 金	1,140,162	△ 67,703	1,072,459	4.8					
繰 越 金	100,000		100,000	0.4					
諸 収 入	369,627	27,178	396,805	1.8					
市 債	1,048,800	△ 34,700	1,014,100	4.5					
合 計	22,286,705	280,213	22,566,918	100.0	合 計	22,286,705	280,213	22,566,918	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

令和5年度小城市一般会計補正予算(第2号) 主な事業一覧

所 属	頁	事 業 名	補正事業費:千円
総務部			
企画政策課	4	コミュニティ助成事業	9,800
福祉部			
社会福祉課	5	(新規) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金支給事業	113,108
健康増進課	6	新型コロナウイルスワクチン接種事業	68,832
教育委員会			
保育幼稚園課	7	保育所等整備補助事業	100,524
	8	認定こども園施設整備事業	△ 84,580

・ 令和5年度小城市一般会計補正予算(第2号) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧







新規事業  既存事業

予算事業名	保育所等整備補助事業				第二次 総合計画 画体系	政策名	6	子どもが自分らしく笑顔で育っていきけるまち
担当部課	教育委員会 保育幼稚園課					施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1		事業 1046	基本事業名	2
法令根拠	子ども・子育て支援法、小城市就学前教育・保育施設整備補助金交付要綱（予定）、小城市安全対策事業補助金交付要綱							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 開始年度 平成28 年度 ~ ) ↳ ( 年度 ~ 年度 )							

事業の概要(目的、内容等)

【目的】

市内私立保育所等の新設、改修、改造、防犯対策強化等の施設整備や、保育士の負担軽減による保育体制の強化を行い、市内の保育ニーズへの対応と安全かつ安心な保育の環境を確保し、より良い環境での保育を行うとともに待機児童の解消を図る。

【内容】

- ①保育所等施設整備事業補助金(保育所部分)  
改築費用に対する補助：242,878千円×3/4(補助率)=182,158千円
- ②保育所等施設整備事業補助金(防犯対策強化整備)  
防犯カメラ等の整備に対する補助：1,800千円×3/4(補助率)=1,350千円
- ③私立保育所等にかかる保育体制強化事業補助金  
保育支援者配置に要する費用の一部補助：100千円/月×12月×10園=12,000千円
- ④保育環境改善等事業補助金  
新型コロナウイルス感染症対策費用に対する補助：私立保育所等  
500千円×10園、400千円×1園、300千円×4園=6,600千円(利用定員ごとに基準額有)
- ⑤安全対策事業補助金  
送迎等のバスへの置き去り防止のためのブザー設置等に対する補助  
送迎用バス 175千円×1園

【事業費の負担割合】

- ①②保育所等整備交付金 国 1/2 市 1/4 事業者 1/4
- ③私立保育所等にかかる保育体制強化事業補助金 国 3/4(国 1/2) 市 1/4
- ④保育環境改善等事業補助金 国 1/2 市 1/2
- ⑤安全対策事業補助金 国 10/10

【補正内容】

- ・国の制度改正に伴う認定こども園施設整備事業(幼稚園部分)との事業統合及び国の補助基準額の改正による事業費の増
  - ①就学前教育・保育施設整備補助金  
改築費用に対する補助：(保育所部分) 251,805千円×3/4(補助率)=188,853千円  
(幼稚園部分) 125,850千円×3/4(補助率)=94,387千円
- ・国の内示額確定による事業費の減
  - ②就学前教育・保育施設整備補助金(防犯対策強化整備)  
防犯カメラ等の整備に対する補助：1,056千円×3/4(補助率)=792千円

【事業費の負担割合】

- ①就学前教育・保育施設整備交付金 (保育所部分) 国 2/3 市 1/12 事業者 1/4  
(幼稚園部分) 国 1/2 市 1/4 事業者 1/4
- ②就学前教育・保育施設整備交付金(防犯対策強化整備) 国 1/2 市 1/4 事業者 1/4

事業費の推移 (単位:千円)	R3年度 (決算)	R4年度 (決算見込み)	R5年度 (計画)	R6年度 (計画)	R7年度 (計画)	R8年度 (計画)	総事業費 (単位:千円)	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計	財源内訳	事業費計
国庫支出金	26,187	184,395	234,798				国庫支出金	
県支出金	4,130	6,329	9,000	9,000	9,000	9,000	県支出金	
地方債	2,400	21,900	50,000				地方債	
その他							その他	
一般財源	2,091	3,373	9,009	3,000	3,000	3,000	一般財源	
事業費	34,808	215,997	302,807	12,000	12,000	12,000	事業費計	0

令和5年度 補正事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金						合計
	100,524						100,524

令和5年度 補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	108,984		△ 8,000		△ 460	100,524



令和5年度小城市一般会計補正予算(第2号) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

No.	予算事業名	担当部課	款	項	目	補正額 (千円)	うち右内容 補正額 (千円)	内 容
1	(新規) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	福祉部 社会福祉課						5ページ参照
2	病児・病後児保育事業	福祉部 社会福祉課	3	2	1	100	100	物価の高騰による影響を受けている病児・病後児保育施設等へ支援金を支給する。 対象者：病児・病後児保育施設等（2施設） 支給額：5万円
3	高齢者福祉総務費	福祉部 高齢障がい支援課	3	1	2	3,807	3,807	物価の高騰による影響を受けている高齢者福祉施設等へ支援金を支給する。 対象者：高齢者福祉施設等（76施設） 支給額：5万円
4	障害者福祉総務費	福祉部 高齢障がい支援課	3	1	3	1,904	1,904	物価の高騰による影響を受けている障害者福祉施設等へ支援金を支給する。 対象者：障害者福祉施設等（38施設） 支給額：5万円
5	保健衛生事務費	福祉部 健康増進課	4	1	1	5,317	3,456	物価の高騰による影響を受けている医療機関や薬局等へ支援金を支給する。 対象者：医療機関や薬局等（69施設） 支給額：5万円
6	学校給食費物価高騰対策事業	教育委員会 教育総務課	10	6	3	18,577	18,577	物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、学校給食運営委員会に対して、学校給食食材費等の高騰分を支援する。 事業費：給食費年額×10%(価格上昇率)×令和5年度児童生徒数(R5. 5. 1現在)
7	児童福祉総務費	教育委員会 保育幼稚園課	3	2	1	852	852	物価の高騰による影響を受けている保育所等へ支援金を支給する。 対象者：私立保育所・認定こども園・地域型保育事業所・認可外保育施設（17施設） 支給額：5万円
8	保育所等給食費補助事業	教育委員会 保育幼稚園課	3	2	2	11,433	11,433	物価の高騰等の影響を受けている保護者の負担軽減のため、私立保育所等に対して、給食食材費等の高騰分を補助する。 補助上限額：7,500円(給食費)×18%(価格上昇率)×12月×園児数(R5. 4. 1現在)